

「働き方」関連法案を巡り、中小企業の経営者四人が意見を交わした。法案に批判的な意見があった一方で、従業員一人一人の状況を把握できる中小企業こそ柔軟な働き方を実現できるという前向きな提言も出された。座談会での主なやりとりは次の通り。

### 中小経営者の「本音」働き方座談会

#### ■ 残業

吉本英治氏 東日本大震災のとき、福島県出身の社員が実家の親と連絡が取れなくなり、一週間の休暇を申請してきただけがあった。休んでもらうのが当然だが、彼が担当する取引先が「納期があるのだから、絶対に来てほしい。休むならお金は払えない」と言ってきた。怒りですべてにこの会社との契約を取りやめた。

この時の経験が、脱下請けに向かうきっかけになった。このままでは働き方が縛られ、社員の生活を守れないから、一時は売り上げが減ったが、研究機関や公的機関から直接の受注を増やし、三年ぐらいかけて下請けの仕事をなくした。

藤浦隆英氏 大企業が残業を減らすと、下請けにしわ寄せがくるだろう。さらに大企業が同一労働同一賃金を進める場合、非正規従業員の賃上げをして人件費が増えるのを避けるため、非正規を減らし、その仕事を下請けに回す流れが出てくるかもしれない。仕事につながる部分もあるが、「働き方改革」が中小の残業削減を難しくしている。

#### ■ 現実

林哲也氏 中小企業の経営者は、労働条件を巡る時代の変化を理解しないといけない。今の無知が将来のあだになりかねない。

藤浦氏 社内の体制の問題がある。(労働条件などを定めた)就業規則をしっかりと作っている企業は、中小では本心に少ない。ちゃんと機能する内容だと、全体の1割も

## 3.11を機に脱下請け／裁量労働制が一番問題



働き方について話す(左から)林哲也氏、山下奈々子氏、吉本英治氏、藤浦隆英氏。東京都千代田区で。

ないと思う。「有給休暇の条文を社員に見せたくない」という考え方の経営者もいる。林氏 大企業が強く求めた裁量労働制の対象拡大が、一番の問題だったと思う。一部の中小では従業員をさんざん働かせて残業代も払わないなど、いかげんな対応も目立つから。政府は、最低賃金で働く労働者にも裁量労働の適用が可能とする方針を示していた。今回は延期となったが、将来もし導入されれば、使いたがる中小の経営者はたくさん出るだろう。働く人にとつての悲劇につながりかねない。

## 就業規則が機能せず／多様な人材活躍の場を

山下奈々子氏 ウチでやっている翻訳のチェックは納期に向かつて仕事を進める形なので、裁量労働で自分のペー

林氏 残業時間が月六十時間を超えたら残業代を50%割り増しする制度が、中小企業でも二〇一三年から適用される見通したが、多くの経営者がこの衝撃を分かっている。一番の基本的労働時間の管理を中小企業でもきちんとしておかないと、経営が大変なことになる。残業の問題を隠してあいまにする企業と、真剣に見直す企業に大きく分かれる時代がくる。

山下氏 多様な人材が活躍できるような体制を整えることが大事だ。(八時間働けない人のために)時給制の正社員という制度を取り入れている。納期が迫っている仕事は頼めないが、緊急性は低くても大事な仕事もある。このほか在宅勤務などいろいろな働き方を用意できないと、人手不足の中で中小企業は人材を確保できない。

吉本氏 経営者と従業員が毎日顔を突き合わせてやりとりする中小企業ならば、大企業にはできないきめ細かな働き方を導入できる。一万人の会社ではできないことも一、三十人なら可能だ。働き方の改革とは結局、会社を改革することなのだと思う。

#### 座談会の出席者

- 林哲也氏 ケアプラン作成「香川県ケアマネジメントセンター」(高松市)
- 藤浦隆英氏 特定社会保険労務士事務所「レイバーセクション」(東京都江戸川区)
- 山下奈々子氏 映像翻訳「ワイズ・インフィニティ」(東京都港区)
- 吉本英治氏 情報システム開発「ユーワークス」(東京都文京区)(五十音順)

#### ■ 変わる

### きらぼし銀システム障害 取引1万6000件影響 復旧完了


三銀行が合併して発足した初日にシステム障害が発生した「きらぼし銀行」は一日午後、復旧作業はほぼ完了し、障害で約一万六千件の取引に影響が出たと発表した。金融庁は同日、きらぼし銀に原因の分析や顧客への影響など詳しい報告を求めた。再発防止策の策定も促す方針だ。

きらぼし銀は、東京都を地盤とする東京都市銀行、八千代銀行、新銀行東京の三行が合併して一日発足した。きらぼし銀によると、一日午前八時八分、旧八千代銀の現金自動預払機(ATM)を利用した振り込みで一部取引が成立しないなどのト

### 米ギター老舗 ギブソン破産申請

【ニューヨーク=時事】米老舗ギターメーカーのギブソン・ブランド(テネシー州)は1日、連邦破産法11条(日本の民事再生法に相当)の適用をデラウェア州の裁判所に申請した。債権者の3分の2以上と再建支援で合意しており、楽器製造などの事業を継続しつつ、経営の立て直しを目指す。

ギブソンは1894年創業。同社製のギターはエルビス・プレスリーやB・B・キングら多くの著名アーティストに愛用された。米メディアによると、音響機



シンガポールの音楽関係の店舗に並ぶギブソンのギター。4月(ロイター・共同)

## タイTPP参加 副首相、茂木再生

【バンコク=山上隆之】タイのソムキット副首相は一日、茂木敏充経済再生担当相と首都バンコクで会談し、米国を除く十一カ国による環太平洋連携協定(TPP)に参加したいとの意向を伝えた。

茂木氏が会談後、記者団に明らかにした。米国の離脱後、TPPへの参加希望を公式に表明した国は初めて。

茂木氏はタイ側の表明を歓迎し、タイに対して情報提供などを通じて支援していくと強調。さらに「各地で保護主義が台頭する中、自由で公正なルールに基づく貿易や投資は世界経済発展の源泉となる。米国にとつても良い影響を与える」と述べ、TPPへの参加国・地域を増やして米国の復

## けいざい Newsbox

### ★ ヤマト純利益97%増予想

宅配便最大手のヤマトホールディングスは1日、2019年3月期連結決算の売上高が前期比4.0%増の1兆6000億円、純利益が97.5%増の360億円になるとの予想を発表した。インターネット通販大手のアマゾンジャパンなど大口法人顧客向けに進めてきた運賃値上げの効果が出る。昨年10月に個人向け基本運賃を平均15%値上げしたことも寄与する。18年3月期連結決算は、売上高が4.9%増の1兆5388億円、純利益は1.0%増の182億円だった。

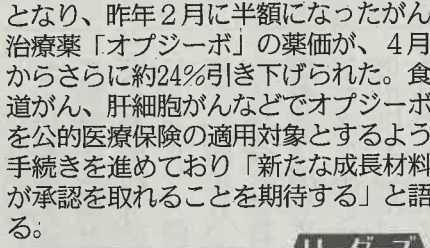
### ★ タカタ未改修車、車検通さず

タカタ製エアバッグ問題で、国土交通省は1日、危険性が特に高い未改修車について車検を通さない運用をスタートさせた。リコール改修を促すのが狙い。対象はSUBARU(スバル)、トヨタ自動車、日産自動車などメーカー9社の97車種約84万台(3月末時点の集計)。今年2月までに24社が1907万台のリコールを国交省に届け出たが、1割以上の221万台が未改修となっている。国交省は、このうち特に異常破裂する危険性が高い車両を対象に車検の有効期間を更新しないことにした。

国交省によると、国内ではタカタ製エアバッグが異常破裂する事故が8件起き、2人が負傷。米国をはじめ海外では少なくとも20人が死亡した。

### ★ 新型がん治療薬 適用拡大を

「本年度は厳しいスタートになった」と話すのは小野薬品工業の相良暁社長(59)＝写真。患者1人への投与で年間3000万円以上かかることが問題となり、昨年2月に半額になったがん治療薬「オプジーボ」の薬価が、4月からさらに約24%引き下げられた。食道がん、肝細胞がんなどでオプジーボを公的医療保険の適用対象とするよう手続きを進めており「新たな成長材料が承認を取れることを期待する」と語る。



### ★ 4月新車販売 7カ月ぶり増

4月の国内新車販売台数は、前年同月比3.2%増の36万6155台となり、7カ月ぶりに前年実績を上回った。軽自動車以外の自動車(登録車)で、無資格検査問題が発覚した日産自動車が7カ月ぶりのプラスとなったことが寄与した。日産は、6.2%増の2万5903台。主力のミニバン「セレナ」が好調だった。スズキは25.9%増、マツダが18.2%増えた。トヨタ自動車は、3.1%減の10万6428台だった。